

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上 場 会 社 名 株式会社 安川電機

上場取引所 東大名福

コード番号 6506

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部総務・人事グループ長

福岡県

氏 名 宇佐見 昇

TEL (093) 645 - 8801

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 3月 21日 ~ 平成 14年 3月 20日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	222,707	△ 16.3	△ 3,727	-	△ 6,009	-
13年 3月期	266,068	15.8	12,013	199.2	11,879	253.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 12,657	-	△ 54.54	-	△ 30.3	△ 2.5	△ 2.7
13年 3月期	3,319	-	14.31	-	7.3	4.8	4.4

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △500百万円 13年 3月期 228百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 232,054,048株 13年 3月期 232,059,582株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	234,559	36,525	15.6	157.41
13年 3月期	252,912	47,070	18.6	202.84

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 232,041,472株 13年 3月期 232,059,582株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	△ 11,543	△ 8,007	23,188	16,227
13年 3月期	2,101	△ 5,725	2,630	12,506

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 20社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) 4社 持分法 (新規) 2社 (除外) 3社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 3月 21日 ~ 平成 15年 3月 20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	98,000	△ 3,800	△ 5,800
通 期	232,000	6,000	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 33銭

1 企業集団の状況

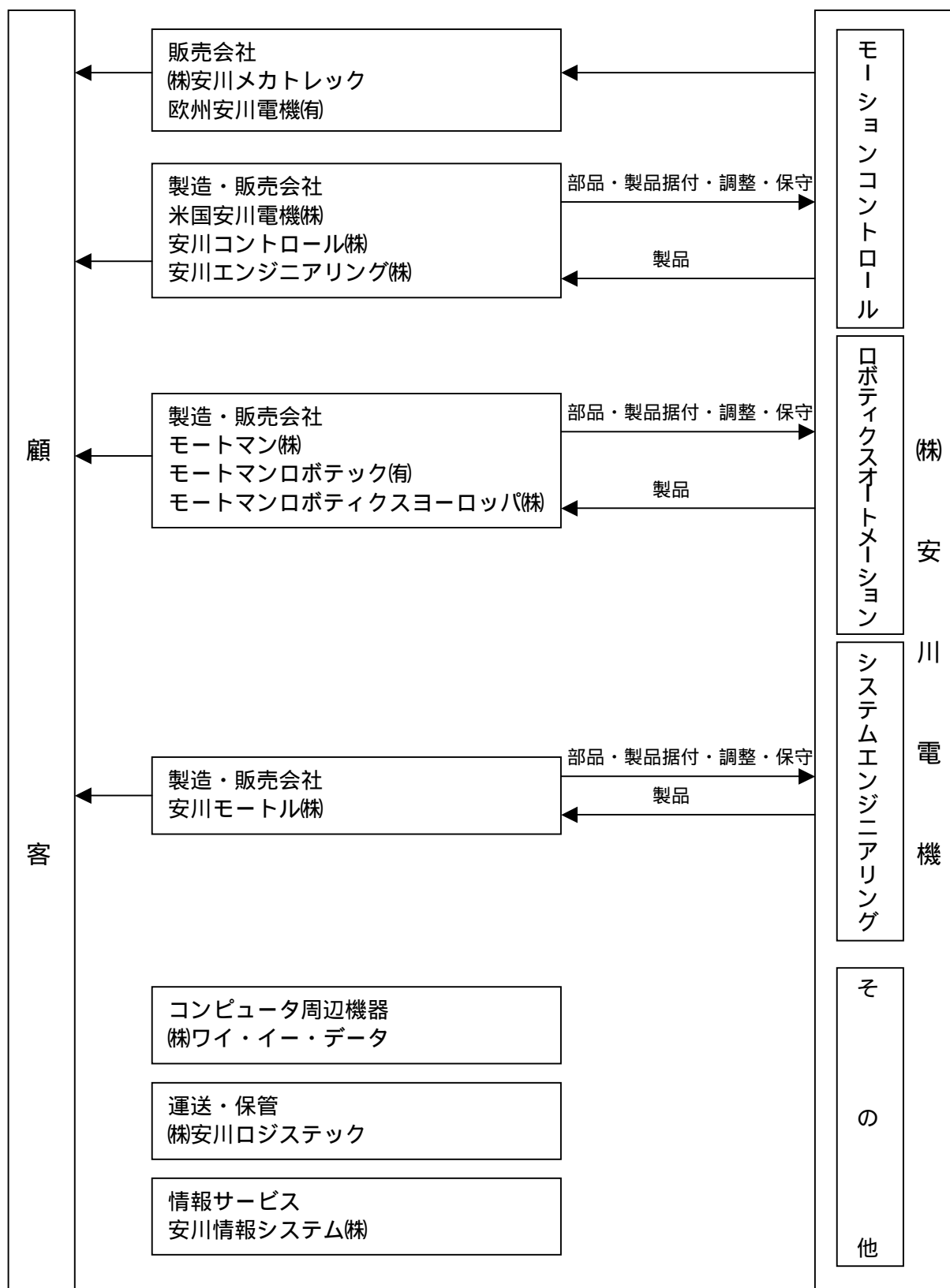
当グループは、当社を中核として子会社75社及び関連会社23社(平成14年3月20日現在)により構成され、モーションコントロール(ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等)、ロボティクスオートメーション(溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等)、システムエンジニアリング(鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等)、その他(フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス、物流サービス等)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。各部門における主な製品と当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりであります。

部 門 及 び 主 要 製 品	主 要 な 会 社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック
〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、 その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、 エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、 中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔その他〕 フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、物流サービス、 人材派遣、その他	(株)ワイ・イー・データ(注)1 安川情報システム(株) (株)安川ロジステック

(注)1 株式会社ワイ・イー・データは、東京証券取引所第2部に上場しております。

- 2 当期から部門別区分の見直しを行い、SBU(戦略的事業単位)での事業運営開始に合わせ、従来の「メカトロ機器」を母体とした「モーションコントロール」、「メカトロシステム」を母体とした「ロボティクスオートメーション」、「産電機器」および「産電システム」を母体とした「システムエンジニアリング」へ分類を変更しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。
 主要な会社のみ表示しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢をより強め、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（Customer Satisfaction お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては生き甲斐もてる会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様にも還元できるようになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(3) 投資単位の引き下げに対する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価および流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価および投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案して、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として ROE（株主資本利益率）、売上高経常利益率および D/E レシオ（有利子負債株主資本比率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上および資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、グループ各社を含めて、国内外での競争激化や連結経営重視、資本市場重視といった激変する経営環境にスピーディに対応し、高収益企業体質への転換を狙いとして、平成 14 年度を目標年度とする中期経営計画“Win21”に基づき具体策を遂行中です。

“Win21”では、AC サーボ、インバータ、産業用ロボット、超メカトロ製品などの中核事業分野を一層強化するとともに、分社化・グループ再編などの企業構造改革の実施、経営制度の抜本的見直し、財務構造の改善等を骨子とした構造改革に積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社およびグループ各社は、2002 年度（平成 14 年度）を“Win21”の仕上げの年として、4 つの構造改革を迅速かつ効果的に実行し、高収益企業体質へと転換していく所存であります。

具体的には以下の諸施策を進めてまいります。

事業構造改革では、既に実施した諸施策の成果を確実なものにしてまいります。

企業構造改革としては、3 つの SBU での一層効率的な事業運営を行ってまいります。

モーションコントロール SBU では、新しく設立したソリューションセンタの諸機能を最大限に活用して、お客様の新しいニーズを的確に把握しご満足いただけるソリューションをスピーディに提供してまいります。

ロボティクスオートメーション SBU では、ロボット事業と超メカトロ事業の統合による相乗効果を最大限に活かすべく、半導体製造装置向け製品の標準化を進めるとともに、機動的かつ効率的な販売・製品開発・生産およびサービス体制を構築し、新規市場の開拓に努めてまいります。

システムエンジニアリング SBU では、当社のインバータや高効率モータの省エネルギー技術および環境浄化技術を活かして、お客様の環境対応ニーズに適合した製品・サービスの拡販に努めてまいります。

また、総合的視野での戦略立案体制の強化を狙いとしてコーポレートスタッフを再編したほか、SBU を側面から支援するサポートセンタとしての機能を集約化し、将来的には各 S B U の分社化を睨んだ体制作りを進めてまいります。

経営構造改革としては、成果主義に基づく人事制度の定着を図るとともに、品質レベルを高めることにより、CS（お客様満足度）向上を基軸にした経営を、グループ全体にまで広げて推進してまいります。

財務構造の改善では、抜本コスト構造改革を最大の課題として取り組んでまいります。とりわけ、新たに設置した調達部による全社集中購買、調達先の絞り込みによる調達コストの削減や、海外生産・委託生産を一層拡大することによる生産コストの改善、棚卸資産の削減や間接業務の効率化による固定費の削減を実施してまいります。

以上の諸施策の実施により、激変する経営環境にも耐えられる構造へと転換してまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、経営に外部の視点を取り入れることによりコンプライアンスを高めるため、社外取締役を招いて助言をいただいております。

また、グループ全体の事業を3つの SBU（戦略的事業単位）にまとめ、機動的かつ効率的な事業運営をはかるとともに、CS（お客様満足度）の向上を図るため、CS推進本部を設置し、お客様の立場に立った製品・サービスを提供する体制を整えております。

3 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連需要の世界的な低迷および米国同時多発テロにより米国経済が一段と減速した影響を受け、輸出や国内の個人消費・民間設備投資が減退し、非常に厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社は、中期経営計画“Win21”に基づく4つの構造改革を着実に進めてまいりました。

まず、事業構造改革については、平成13年3月21日付の安川プラントエンジニアリング株式会社の吸収合併をもって、当初狙いとした主要な項目につきほぼ完了いたしました。

企業構造改革については、効率的な運営体制を整えるべく、モーションコントロール、システムエンジニアリングの2つのSBU（戦略的事業単位）の再編強化に加え、ロボット事業と超メカトロ事業を統合したロボティクスオートメーションSBUを構築いたしました。

さらに、中核事業分野であるモーションコントロール事業の一層の強化を狙いとしてソリューションセンタを設置し、お客様の視点で考え、課題を共有し、解決策をご提案、実証するための諸機能も整備いたしました。

経営構造の改革については、従業員のモチベーション（動機付け）を高めるため、成果主義に基づいた新人事制度を管理職から一般従業員にも拡大し、関係会社に対しても業績評価制度を導入いたしました。

財務構造の改善については、抜本的な生産性向上を目指して中国・アジア地区での現地生産に着手し、需要の変動に速やかに対応できる体制を整備してまいりました。また、ERP（統合業務システム）およびSCM（サプライチェーン・マネジメントシステム）の導入により、リードタイムの短縮および棚卸資産の削減を進めるとともに、遊休資産の売却により資産の圧縮につとめました。さらには、拠点・機能の統合を進め、効率的な運営をはかりました。

以上のように“Win21”に基づく諸施策を強力に推進してまいりましたが、当期の業績は、厳しい経営環境下、中核事業分野であるモーションコントロール事業分野の落ち込みが大きく、売上高は前期比16.3%減の2,227億7百万円となりました。

損益面でも、諸経費の節減に努めましたが、売上高の大幅な減少の影響を受けて、経常損失が60億9百万円、当期純損失は保有株式の評価損の計上など特別損失の拡大もあり126億57百万円となりました。

この結果、配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを、6月18日開催予定の定時株主総会へ付議することとしております。

事業の種類別セグメントの状況については、以下のとおりであります。

〔モーションコントロール〕

当部門では、主力のACサーボが、世界的な景気後退の中、主要顧客である半導体関連業界および工作機械業界からの需要が減退し、大幅に落ち込みました。

また、一般産業用向けの汎用インバータは、上半期は堅調に推移いたしましたが、後半に至り減少に転じました。

その結果、部門全体では、売上高は前期比28.7%減の815億58百万円となり、営業損失は60億99百万円となりました。

〔ロボティクスオートメーション〕

当部門では、自動車関連用途等の溶接ロボットおよび液晶製造装置用クリーンロボットが引き続き高水準で推移いたしました。しかし、半導体製造装置用クリーンロボット等は、半導体関連業界の設備投資抑制の影響を受け、受注量が大きく落ち込みました。

その結果、部門全体では、売上高は前期比11.0%減の679億55百万円となり、営業利益は前期比94.9%減の1億91百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

当部門では、上下水道用電気計装システム等の受注が減少したものの、鉄鋼プラント用電機システムが拡大したこともあり、部門全体では、売上高は373億90百万円と前期比0.9%減に止め、営業利益は8億72百万円と黒字を出すことができました。

〔その他〕

当部門では、情報サービス事業が堅調に推移したものの、運送・保管事業やコンピュータ周辺機器事業が低調で、部門全体では、売上高は前期比4.7%減の358億2百万円、営業利益は61.2%減の12億60百万円となりました。

当期末の資産の状況

当期末は、売上高の減に伴い受取手形および売掛金が減少したこと等により、流動資産が前期末に比べて371億57百万円減少し、1,479億61百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券・出資金が大幅に増加したことにより、前期比191億30億円増の865億98百万円となりました。その結果、当期末の資産合計は2,345億59百万円となりました。

負債の部では、生産が減少したことに伴い、支払手形および買掛金が211億15百万円減少したものの、短期借入金による資金調達を増やしたことなどにより負債合計は1,949億57百万円となり、前期末比79億68百万円の減少にとどまりました。

資本の部では、当期純損失の計上により連結剰余金が大幅に減少したことにより、資本合計は前記末比105億45百万円減少し、365億25百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失188億96百万円を計上した影響が大きく115億43百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地や有価証券等の売却による収入があったものの、設備投資等の支出があり、その結果、80億7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの赤字や、長期借入金の返済46億29百万円等の資金を賄うために、短期借入金236億13百万円および長期借入金52億60百万円を調達し、その結果、231億88百万円のプラスになりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は37億21百万円増加し、162億27百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、一部には明るい兆しが見えてきているものの、景気は依然として低迷が続き、厳しい経営環境で推移するものと考えております。

このような状況下、現時点での平成 15 年 3 月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高	2,320 億円（前期比 104.2%）
営業利益	80 億円
経常利益	60 億円
当期純利益	17 億円

【単独】

売上高	1,200 億円（前期比 105.8%）
営業利益	8 億円
経常利益	20 億円
当期純利益	10.7 億円

なお、次期の為替レートは、平均 130 円 / 米ドル、平均 115 円 / ユーロを想定しております。来期の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

以 上

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年3月期(A) (平成14年3月20日現在)		平成13年3月期(B) (平成13年3月20日現在)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	147,961	63.1	185,118	73.2	37,157
現金及び預金	16,138		16,014		124
受取手形及び売掛金	61,687		84,701		23,014
たな卸資産	54,340		60,068		5,728
その他流動資産	16,404		24,796		8,392
貸倒引当金	608		461		147
固定資産	86,598	36.9	67,468	26.7	19,130
有形固定資産	42,913		40,748		2,165
無形固定資産	13,072		10,281		2,791
投資その他の資産	30,887		16,508		14,379
貸倒引当金	275		70		205
為替換算調整勘定	-	-	324	0.1	324
資産合計	234,559	100.0	252,912	100.0	18,353

連 結

(単位:百万円)

科 目	平成14年3月期(A) (平成14年3月20日現在)		平成13年3月期(B) (平成13年3月20日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	130,613	55.7	139,524	55.1	8,911
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,837		59,952		21,115
短 期 借 入 金	65,618		43,092		22,526
そ の 他 流 動 負 債	26,157		36,480		10,323
固 定 負 債	64,343	27.4	63,400	25.1	943
社 債	10,000		10,000		-
転 換 社 債	15,000		15,000		-
そ の 他 固 定 負 債	39,343		38,400		943
負 債 合 計	194,957	83.1	202,925	80.2	7,968
(少 数 株 主 持 分)	3,077	1.3	2,916	1.2	161
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,540	6.6	15,540	6.2	-
資 本 準 備 金	14,749	6.3	14,749	5.8	-
連 結 剰 余 金	2,517	1.1	16,780	6.6	14,263
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,006	0.9	-	-	2,006
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,720	0.7	-	-	1,720
自 己 株 式	9	0.0	0		9
資 本 合 計	36,525	15.6	47,070	18.6	10,545
負債,少数株主持分及び資本合計	234,559	100.0	252,912	100.0	18,353

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成14年3月期(A) (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)		平成13年3月期(B) (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	(A) - (B)
		%		%	
売 上 高	222,707	100.0	266,068	100.0	43,361
売 上 原 価	169,231	76.0	191,178	71.9	21,947
売 上 総 利 益	53,475	24.0	74,890	28.1	21,415
販売費及び一般管理費	57,203	25.7	62,877	23.6	5,674
営 業 利 益	3,727	1.7	12,013	4.5	15,740
営 業 外 収 益	1,661	0.8	3,268	1.2	1,607
営 業 外 費 用	3,943	1.8	3,401	1.3	542
経 常 利 益	6,009	2.7	11,879	4.4	17,888
特 別 利 益	4,798	2.1	3,242	1.2	1,556
特 別 損 失	17,686	7.9	8,366	3.1	9,320
税金等調整前当期純損益	18,896	8.5	6,755	2.5	25,651
法人税・住民税及び事業税	748	0.3	3,453	1.3	2,705
法人税等調整額	7,020	3.1	214	0.1	6,806
少数株主利益	32	0.0	195	0.1	163
当 期 純 損 益	12,657	5.7	3,319	1.2	15,976

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 14 年 3 月期 〔自平成 13 年 3 月 21 日〕 〔至平成 14 年 3 月 20 日〕	平成 13 年 3 月期 〔自平成 12 年 3 月 21 日〕 〔至平成 13 年 3 月 20 日〕
連結剰余金期首残高	16,780	13,187
連結剰余金増加高	396	329
連結剰余金減少高	1,640	61
当期純損益	12,657	3,319
為替換算調整勘定	(減算) 362	(加算) 5
連結剰余金期末残高	2,517	16,780

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年3月期(A)	平成13年3月期(B)	増 減
		(自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	(自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)	
		金額	金額	(A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損益		18,896	6,755	25,651
2 減価償却		6,881	5,662	1,219
3 受取利息及び受取配当金		624	341	283
4 支払利息		2,572	2,679	107
5 退職給付変更時差異償却		6,407	-	6,407
6 売上債権の増減額		25,057	8,090	33,147
7 たな卸資産の増減額		8,795	8,032	16,827
8 仕入債務の増減額		23,720	5,398	29,118
9 投資有価証券評価損		3,792	2,962	830
10 未払金の増加額		4,041	4,300	8,341
11 その他		12,741	4,298	8,443
小計		6,517	6,996	13,513
12 利息及び配当金の受取額		778	366	412
13 利息の支払額		2,671	2,695	24
14 法人税等の支払額		3,132	2,565	567
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,543	2,101	13,644
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産等の取得による支出		10,907	12,321	1,414
2 有形固定資産等の売却による収入		2,813	2,779	34
3 有価証券等の取得による支出		414	226	188
4 有価証券等の売却による収入		1,279	2,221	942
5 その他		779	1,821	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,007	5,725	2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		23,613	8,622	32,235
2 長期借入による収入		5,260	1,986	3,274
3 長期借入金の返済による支出		4,629	5,647	1,018
4 社債の発行による収入		-	15,000	15,000
5 親会社の配当金の支払額		928	-	928
6 その他		127	86	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,188	2,630	20,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		84	148	64
現金及び現金同等物の増加額		3,721	845	4,566
現金及び現金同等物の期首残高		12,506	12,865	359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	485	485
現金及び現金同等物の期末残高		16,227	12,506	3,721

連結財務諸表作成の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59 社

(株)ワイ・イー・データ、安川コントロール(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株)他 55 社

当連結会計年度から連結子会社でありました豊幡興業(株)他 1 社は、連結の範囲から除くことといたしました。

また、連結子会社でありました安川プラントエンジニアリング(株)は(株)安川電機に吸収合併され、(株)安川情報北九州は(株)豊安情報システムと合併し、商号を(株)安川情報九州といたしました。

(2) 非連結子会社の数 17 社

ヤスコ福岡(株)他 16 社

当連結会計年度より非連結子会社となりました台湾安川開発科技股份有限公司及び本多産業(株)は設立出資及び株式購入によるものであります。

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 17 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外いたしました。

2 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社

ブラジル安川電機(有)、安川電機(香港)有限公司

なお、安川電機(香港)有限公司は当連結会計年度から、出資比率の増加により持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社となりました。

(2) 持分法適用の関連会社数 20 社

末松九機(株)、八幡電機精工(株)他 18 社。

なお、当連結会計年度から、持分法適用会社でありました日本電産パワーモータ(株)及び安華機電工程股份有限公司他 1 社は、持分法適用の範囲から除くことといたしました。

また、持分法非適用会社でありました北京安川北科自動化工程有限公司及び安川シーメンス NC(株)は、当連結会計年度より持分法適用会社といたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社ヤスコ福岡(株)他 14 社及び関連会社台安科技有限公司他 2 社は、連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株)他 19 社の決算日は 2 月末日であり、(株)安川トランスポート他 3 社の決算日は 12 月 20 日であり、上海安川同濟機電有限公司他 5 社の決算日は、12 月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券等 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のない有価証券等 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品・半製品・仕掛品

個別法又は半期総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) 原材料

半期総平均法による原価法により評価しております。

ただし、一部の子会社については、低価法を採用しております。

また、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社の中間工場及び一部の子会社-----定額法

上記以外-----定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜き処理方式を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

5 利益処分（損失処理）項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,188百万円増加し、経常損失は2,090百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3,364百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は19百万円、税金等調整前当期純損失は4,567百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、「その他流動資産」に、それ以外は投資有価証券として「投資その他の資産」にそれぞれ含めて表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は11,264百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

(3) 外貨建取引等会計処理

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う影響額は僅少であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末1,720百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末232百万円)に含めて表示する方法に変更しております。

注 記 事 項

- 1 受取手形割引高 6,615百万円（前連結会計年度 8,758百万円）
- 2 有形固定資産減価償却累計額 63,197百万円（前連結会計年度 58,874百万円）
- 3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

（単位：百万円）

平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期	
現金及び預金勘定	16,138	現金及び預金勘定	16,014
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75
公社債投資信託、MMF等 1	559	公社債投資信託、MMF等 1	258
当座借越等 2	325	当座借越等 2	3,691
現金及び現金同等物	<u>16,227</u>	現金及び現金同等物	<u>12,506</u>

1 印は有価証券勘定(当連結会計年度674百万円、前連結会計年度11,938百万円)の内数

2 印は短期借入金勘定(当連結会計年度65,618百万円、前連結会計年度43,092百万円)の内数

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年3月21日 至平成14年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システムエンジ ニアリング	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,558	67,955	37,390	35,802	222,707	-	222,707
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,400	4,791	5,661	12,993	25,847	25,847	-
計	83,958	72,746	43,052	48,796	248,554	25,847	222,707
営業費用	90,057	72,555	42,180	47,535	252,329	25,895	226,434
営業利益	6,099	191	872	1,260	3,775	47	3,727
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	87,782	66,610	32,853	33,078	220,325	14,234	234,559
減価償却費	3,495	2,241	724	427	6,889	8	6,881
資本的支出	4,532	3,284	1,578	377	9,772	1,055	10,828

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,568百万円、当連結会計年度24,764百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 2 営業利益は、「比較連結損益計算書」における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものであります。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

前連結会計年度（自平成12年3月21日 至平成13年3月20日）

（単位：百万円）

	メカトロ 機器	メカトロ システム	産電機器	産電 システム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	133,841	61,731	26,195	22,405	21,895	266,068	-	266,068
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,245	642	3,050	4,100	14,707	27,747	27,747	-
計	139,086	62,374	29,246	26,506	36,602	293,816	27,747	266,068
営業費用	132,513	57,624	31,598	25,987	34,081	281,805	27,750	254,055
営業利益	6,573	4,749	2,352	518	2,520	12,010	3	12,013
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	114,605	55,376	25,514	19,209	20,700	235,406	17,505	252,912
減価償却費	3,238	1,111	689	348	274	5,662	-	5,662
資本的支出	7,798	2,886	616	413	615	12,330	-	12,330

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,885百万円、当連結会計年度24,568百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

〔会計処理基準等の変更〕

退職給付会計関係

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、モーションコントロールが754百万円、ロボティクスオートメーションが638百万円、システムエンジニアリングが436百万円、その他は261百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

〔事業区分の変更〕

事業の種類別セグメントは、従来、「メカトロ機器」「メカトロシステム」「産電機器」「産電システム」及び「その他」の5区分としておりましたが、当連結会計期間より「メカトロ機器」を母体とした「モーションコントロール」、「メカトロシステム」を母体とした「ロボティクスオートメーション」、「産電機器」及び「産電システム」を母体とした「システムエンジニアリング」ならびに「その他」の4区分に変更しております。

この変更は、グループ一体としての効率的運営を図るため、戦略的事業単位（SBU）の見直しを行うことにより、事業の実態をより適切にあらわすために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年3月21日 至平成13年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システムエンジ ニアリング	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,428	76,314	37,744	37,580	266,068	-	266,068
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,542	5,414	3,069	16,270	28,296	28,296	-
計	117,970	81,729	40,814	53,851	294,365	28,296	266,068
営業費用	112,491	77,975	41,270	50,600	282,338	28,282	254,055
営業利益	5,478	3,754	456	3,250	12,027	13	12,013
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	107,298	67,832	30,537	34,600	240,268	12,643	252,912
減価償却費	3,230	1,598	444	414	5,687	24	5,662
資本的支出	7,198	3,583	784	762	12,330	-	12,330

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年3月21日 至平成14年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,028	38,448	27,237	5,992	222,707	-	222,707
(2)セグメント間の内部売上高	23,797	120	844	3,170	27,932	27,932	-
計	174,826	38,569	28,081	9,163	250,640	27,932	222,707
営 業 費 用	179,187	41,681	26,139	8,503	255,511	29,076	226,434
営 業 利 益	4,361	3,112	1,942	660	4,871	1,143	3,727
資 産	174,941	35,634	16,290	5,439	232,305	2,253	234,559

(注)1 地域は、地理的接近度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北 米 米国
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)ア ジ ア 中国、シンガポール、韓国

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度24,568百万円、当連結会計年度24,764百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

前連結会計年度（自平成12年3月21日 至平成13年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	194,035	40,798	24,657	6,578	266,068		266,068
(2)セグメント間の内部売上高	30,062	78	1,870	2,838	34,850	34,850	
計	224,098	40,876	26,527	9,416	300,919	34,850	266,068
営 業 費 用	213,383	40,262	24,307	9,269	287,222	33,167	254,055
営 業 利 益	10,714	614	2,220	147	13,696	1,683	12,013
資 産	191,805	36,423	19,253	4,953	252,435	476	252,912

(注)1 地域は、地理的接近度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北 米 米国
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)ア ジ ア 中国、シンガポール、韓国

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,885百万円、当連結会計年度24,568百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	I 海外売上高	39,049	28,439	18,525	4,921	90,935
	II 連結売上高					222,707
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18%	13%	8%	2%	41%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国等
- (4) その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)	I 海外売上高	42,128	25,676	23,085	3,138	94,028
	II 連結売上高					266,068
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16%	10%	9%	1%	35%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国等
- (4) その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 3 月 21 日 平成 14 年 3 月 20 日)	平成 13 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 21 日 平成 13 年 3 月 20 日)																																
(借主側)	(借主側)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)</td> <td>4,604 170</td> <td>2,762 126</td> <td>1,841 44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,105</td> <td>648</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,880</td> <td>3,537</td> <td>2,343</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	4,604 170	2,762 126	1,841 44	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	648	456	合 計	5,880	3,537	2,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)</td> <td>5,123 227</td> <td>2,940 155</td> <td>2,183 71</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,151</td> <td>714</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,502</td> <td>3,810</td> <td>2,691</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	5,123 227	2,940 155	2,183 71	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,151	714	436	合 計	6,502	3,810	2,691
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	4,604 170	2,762 126	1,841 44																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	648	456																														
合 計	5,880	3,537	2,343																														
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	5,123 227	2,940 155	2,183 71																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,151	714	436																														
合 計	6,502	3,810	2,691																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,343 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,009 百万円	1年超	1,333 百万円	合 計	2,343 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,691 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,084 百万円	1年超	1,607 百万円	合 計	2,691 百万円																				
1年以内	1,009 百万円																																
1年超	1,333 百万円																																
合 計	2,343 百万円																																
1年以内	1,084 百万円																																
1年超	1,607 百万円																																
合 計	2,691 百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,177 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,177 百万円	減価償却費相当額	1,177 百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,287 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,287 百万円	減価償却費相当額	1,287 百万円																								
支払リース料	1,177 百万円																																
減価償却費相当額	1,177 百万円																																
支払リース料	1,287 百万円																																
減価償却費相当額	1,287 百万円																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,966 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,026 百万円	1年超	6,939 百万円	合 計	7,966 百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>788 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,284 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	788 百万円	1年超	3,496 百万円	合 計	4,284 百万円																				
1年以内	1,026 百万円																																
1年超	6,939 百万円																																
合 計	7,966 百万円																																
1年以内	788 百万円																																
1年超	3,496 百万円																																
合 計	4,284 百万円																																

平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 3 月 21 日 平成 14 年 3 月 20 日)	平成 13 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 21 日 平成 13 年 3 月 20 日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	236	198	37	合 計	236	198	37	1 年以内	19 百万円	1 年 超	18 百万円	合 計	37 百万円	受 取 リ ー ス 料	38 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	38 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	278	195	83	合 計	278	195	83	1 年以内	41 百万円	1 年 超	41 百万円	合 計	83 百万円	受 取 リ ー ス 料	57 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	57 百万円
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	236	198	37																																										
合 計	236	198	37																																										
1 年以内	19 百万円																																												
1 年 超	18 百万円																																												
合 計	37 百万円																																												
受 取 リ ー ス 料	38 百万円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	38 百万円																																												
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	278	195	83																																										
合 計	278	195	83																																										
1 年以内	41 百万円																																												
1 年 超	41 百万円																																												
合 計	83 百万円																																												
受 取 リ ー ス 料	57 百万円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	57 百万円																																												

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,177	7,590	4,413
②債券	31	34	2
小計	3,208	7,625	4,416
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,901	4,769	△ 1,132
②債券	130	130	△ 0
③その他	60	47	△ 12
小計	6,091	4,947	△ 1,144
合計	9,300	12,572	3,271

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,351	1,036	57

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,312
MMF	59
コマーシャル・ペーパー	499
出資金	298
合計	2,170

4. その他有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
国債・地方債	-	37	-	-
社債	-	20	10	-
その他	95	-	-	-
合計	95	57	10	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月20日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月20日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米ドル	379		410	30	776		825	49
	スワップ・ボンド 1-0								
	合 計	379		410	30	776		825	49

(注)1 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。

- 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.5%
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 10日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東大名福

コード番号 6506

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部総務・人事グループ長

福岡県

氏名 宇佐見 昇

TEL (093) 645 - 8801

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 18日

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 3月 21日 ~ 平成 14年 3月 20日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	113,474	△ 28.6	△ 8,563	-	△ 5,843	-
13年 3月期	158,944	17.2	4,584	-	6,019	486.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	△ 10,323	-	△ 44.49	-		△ 33.4	△ 3.5	△ 5.1
13年 3月期	1,099	-	4.74	-		2.8	3.5	3.8

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 232,054,048 株 13年 3月期 232,059,582 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	-	-	-	-	-
13年 3月期	4.00	-	4.00	928	84.4	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	166,026	30,920	18.6	133.25
13年 3月期	173,135	39,693	22.9	171.05

(注)期末発行済株式数 14年 3月期 232,041,472 株 13年 3月期 232,059,582株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 3月 21日 ~ 平成 15年 3月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 49,000	百万円 △ 3,500	百万円 △ 3,960	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 120,000	百万円 2,000	百万円 1,070	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 61銭

(注)1株当たりの年間配当金は未定です。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	平成14年3月期(A) (平成14年3月20日現在)		平成13年3月期(B) (平成13年3月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)
		%		%	
流 動 資 産	89,065	53.6	115,625	66.8	26,560
現 金 ・ 預 金	7,323		8,931		
受 取 手 形	5,544		13,681		
売 掛 金	31,666		38,432		
有 価 証 券	114		11,052		
自 己 株 式	-		0		
製 品	16,094		16,880		
半 製 品	753		406		
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	6,045		7,843		
仕 掛 品	4,566		6,364		
短 期 貸 付 金	6,254		3,522		
繰 延 税 金 資 産	3,831		1,386		
そ の 他 流 動 資 産	6,883		7,129		
貸 倒 引 当 金	13		6		
固 定 資 産	76,960	46.4	57,510	33.2	19,450
(有 形 固 定 資 産)	28,493	17.2	26,586	15.4	1,907
建 物 ・ 構 築 物	10,878		10,356		
機 械 装 置	5,480		5,335		
土 地	8,835		7,589		
建 設 仮 勘 定	767		1,104		
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,531		2,200		
(無 形 固 定 資 産)	5,419	3.3	3,584	2.1	1,834
(投 資 そ の 他 の 資 産)	43,047	25.9	27,339	15.8	15,708
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	14,893		4,536		
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	19,053		17,229		
長 期 貸 付 金	1,112		415		
繰 延 税 金 資 産	6,615		2,922		
そ の 他 投 資	2,344		2,476		
貸 倒 引 当 金	971		240		
資 産 合 計	166,026	100.0	173,135	100.0	7,109

(単位:百万円)

負 債 の 部						
期 別 科 目	平成14年3月期(A) (平成14年3月20日現在)		平成13年3月期(B) (平成13年3月20日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)	
		%		%		
流 動 負 債	84,611	51.0	85,705	49.5	1,094	
支 払 手 形	3,154		6,157			
買 掛 金	22,354		35,501			
短 期 借 入 金	45,584		25,512			
未 払 費 用	8,789		9,599			
未 払 法 人 税 等	86		91			
そ の 他 流 動 負 債	4,641		8,842			
固 定 負 債	50,494	30.4	47,737	27.6	2,756	
社 債	10,000		10,000			
転 換 社 債	15,000		15,000			
長 期 借 入 金	11,313		9,379			
退 職 給 付 引 当 金	14,181		13,358			
負 債 合 計	135,105	81.4	133,442	77.1	1,662	
資 本 の 部						
資 本 金	15,540	9.4	15,540	9.0	-	
法 定 準 備 金	17,482	10.5	17,352	10.0	129	
資 本 準 備 金	14,749		14,749			
利 益 準 備 金	2,732		2,603			
欠 損 金	4,153	2.5	6,799	3.9	10,952	
特 別 償 却 準 備 金	-		2			
圧 縮 記 帳 積 立 金	397		417			
別 途 積 立 金	4,835		4,400			
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純損益)	9,386 (10,323)		1,979 (1,099)			
その他有価証券評価差額金	2,059		-			
自 己 株 式	9		-			
資 本 合 計	30,920	18.6	39,693	22.9	8,772	
負 債 及 び 資 本 合 計	166,026	100.0	173,135	100.0	7,109	

比較損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	平成14年3月期(A) (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)		平成13年3月期(B) (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)
経常損益の部		%		%	
営業損益					
売上高	113,474	100.0	158,944	100.0	45,470
売上原価	93,461	82.4	119,210	75.0	25,749
販売費及び一般管理費	28,576	25.2	35,150	22.1	6,573
営業利益	8,563	7.5	4,584	2.9	13,147
営業外損益					
営業外収益	4,122	3.6	3,194	2.0	927
受取利息・配当金	2,808		1,210		
有価証券売却益	0		346		
雑収益	1,313		1,637		
営業外費用	1,401	1.2	1,758	1.1	357
支払利息	1,121		-		
支払利息・割引料	-		1,511		
雑損失	279		247		
経常利益	5,843	5.1	6,019	3.8	11,863
特別損益の部					
特別利益	4,201	3.7	1,728	1.1	2,472
その他					
特別損失	15,872	14.0	5,379	3.4	10,492
固定資産廃却損	93		239		
厚生年金基金特別掛金	-		599		
投資有価証券評価損	3,890		2,301		
退職給付会計基準変更時 差異償却	5,214		-		
その他	6,673		2,238		
税引前当期純損益	17,513	15.4	2,369	1.5	19,882
法人税・住民税及び事業税	141		88		
法人税等調整額	7,332		1,181		
当期純損益	10,323	9.1	1,099	0.7	11,422
前期繰越利益	936		880		
当期末処分利益	9,386		1,979		

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-----------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | - - - - - | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券出資金 | | |
| 時価のあるもの | - - - - - | 決算日末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | - - - - - | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | | | |
|------|-----------|-----|-----------|--------|
| 評価基準 | - - - - - | 原価法 | | |
| 評価方法 | | | | |
| 製 | 品 | 注文品 | - - - - - | 個別法 |
| | | 標準品 | - - - - - | 半期総平均法 |
| 半 | 製 | 品 | - - - - - | 半期総平均法 |
| 仕 | 掛 | 品 | - - - - - | 個別法 |
| 原材料 | ・貯蔵品 | | - - - - - | 半期総平均法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- | | | |
|------|-----------|---|
| 中間工場 | - - - - - | 定額法によっております。 |
| 上記以外 | - - - - - | 定率法によっております。
なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 |
- 無形固定資産
- 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|-----------|--|
| 退職給付引当金 | - - - - - | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(26,072百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 |
| 貸倒引当金 | - - - - - | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。 |
- (5) リース取引の処理方法 - - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジの会計処理 - - - - - 為替予約を付した外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜き方式によっております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,605百万円増加し、経常損失は1,783百万円減少し、税引前当期純損失は2,779百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は19百万円増加し、税引前当期純損失は4,414百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券のうち、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として「有価証券」に、それ以外のものは「投資有価証券・出資金」にそれぞれ含めて表示しております。

その結果、流動資産の「有価証券」は10,898百万円減少し、「投資有価証券・出資金」は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(4) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 14,618 百万円 (前期 16,003百万円)
- 長期金銭債権 1,313 百万円 (前期 485百万円)
- 短期金銭債務 5,182 百万円 (前期 11,408百万円)

- (2) 自己株式の数 18,110 株 (前期 431株)

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 46,664 百万円 (前期 44,786百万円)

- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電子計算機があります。

- (5) 担保に供している資産 有形固定資産 - 円 (前期 - 百万円)

- (6) 保証債務 (保証予約を含む) 6,851 百万円 (前期 3,577百万円)

- (7) 受取手形割引高 7,469 百万円 (前期 9,146百万円)

- (8) 主な特別利益 土地売却益 3,148 百万円
- 投資有価証券売却益 1,036 百万円

- (9) 主な特別損失 事業構造改善費用 3,196 百万円
- セコト[®]ライフ[®]による割増退職金 1,818 百万円
- ゴルフ会員権評価損 504 百万円

- (10) 1株当たりの当期純利益 44円49銭 (前期 4円74銭)
- (11) 子会社との取引高 売上高 27,974 百万円 (前期 37,104百万円)
- 仕入高 11,979 百万円 (前期 19,394百万円)
- 営業取引以外の取引高 3,318 百万円 (前期 4,781百万円)

- (12) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	535 百万円	2,873 百万円	2,338 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

摘 要	平成14年3月期	摘 要	平成13年3月期
当 期 未 処 理 損 失	9,386	当 期 未 処 分 利 益	1,979
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	18	圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	19
計	9,368	計	2,001
これをつぎのとおり処理します。		これをつぎのとおり処分します。	
利 益 準 備 金	-	利 益 準 備 金	97
配 当 金	-	配 当 金	928
役 員 賞 与 金	-	役 員 賞 与 金	40
			1株につき4円 (監査役分400万円を含む)
計	-		1,065
次 期 繰 越 損 失	9,368	次 期 繰 越 利 益	936

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		14年3月期 (A) (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)		13年3月期 (B) (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売	モ ー シ ョ ン コ ン ト ロ ー ル	42,437	37.4	76,278	48.0	33,841	44.4
	ロ ボ テ ィ ク ス オ ー ト メ ー シ ョ ン	41,412	36.5	51,636	32.5	10,224	19.8
上	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ	29,625	26.1	31,030	19.5	1,404	4.5
高	合 計	113,474	100.0	158,944	100.0	45,470	28.6
	う ち 輸 出 高	37,872	33.4	46,277	29.1	8,404	18.2

受	モ ー シ ョ ン コ ン ト ロ ー ル	41,433	37.7	73,968	46.8	32,534	44.0
	ロ ボ テ ィ ク ス オ ー ト メ ー シ ョ ン	38,765	35.3	55,266	35.0	16,500	29.9
注	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ	29,734	27.0	28,784	18.2	950	3.3
高	合 計	109,933	100.0	158,018	100.0	48,084	30.4
	う ち 輸 出 高	34,507	31.4	50,299	31.8	15,791	31.4

受	モ ー シ ョ ン コ ン ト ロ ー ル	11,273	21.4	12,159	22.0	886	7.3
	ロ ボ テ ィ ク ス オ ー ト メ ー シ ョ ン	9,977	18.9	13,208	23.8	3,231	24.5
残	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ	31,453	59.7	30,033	54.2	1,419	4.7
高	合 計	52,704	100.0	55,402	100.0	2,697	4.9

[役員の異動](平成 14 年 6 月 18 日付)

1 新任予定取締役

取締役 管理部長	(管理部次長)	たけ 井 絏 一
取締役 モーションコントロール 事業部副事業部長 兼 生産統括部長	(モーションコントロール事業部 副事業部長 兼 生産統括部長)	き とう まさ お 鬼 頭 正 雄
取締役 経営企画室長	(経営企画室長)	はま だ かね ゆき 濱 田 兼 幸
取締役 モーションコントロール 事業部技術開発部長	(モーションコントロール事業部 技術開発部長)	さわ とし ひろ 沢 俊 裕
取締役 財務部長	(顧問)	いわ た さだ ひろ 岩 田 定 廣

2 新任予定監査役

常任監査役(常勤)	(常務取締役 管理部長 兼 財務部長)	なか むら いさお 中 村 功
社外監査役	(株式会社福岡銀行取締役副頭取)	たに まさ あき 谷 正 明

3 退任予定取締役

専務取締役 CS 推進本部長 兼 東京支社長 (顧問就任予定)		やま ぐち おさむ 山 口 修
常務取締役 管理部長 兼 財務部長 (常任監査役(常勤)就任予定)		なか むら いさお 中 村 功

4 退任予定監査役

常任監査役(常勤)		い とう たか おき 伊 藤 隆 眞
監査役		なか むら まさ のり 中 村 正 徳

5 役付取締役の異動(昇格)

専務取締役 ロボティクスオート メーション事業部長	(常務取締役 ロボティクスオート メーション事業部長)	と しま こう じ 利 島 康 司
------------------------------	--------------------------------	----------------------

[人事異動](昇格)(平成 14 年 6 月 18 日付)

理事昇格

理事 モーションコントロール事業部 生産統括部東京工場長 兼 生産革新担当	(モーションコントロール事業部生産 統括部東京工場長 兼 生産革新担当)	たけ だ きよ み 武 田 清 美
理事 財務部次長	(財務部次長)	あま むら みち と 天 村 倫 人
理事 管理部 欧州安川電機有限会社 出向	(管理部 欧州安川電機有限会社出向)	く どう げん 久 藤 元
理事 開発研究所長	(開発研究所長)	みや はら のり お 宮 原 範 男

以上